



ISO 39001 : 道路交通安全マネジメントシステム の最新動向

N-RTS マネジメントシステムの発行

竹村 公一 Koichi Takemura

自動車リスクコンサルティング本部
企画開発部長

はじめに

昨今のモータリゼーションの急速な世界規模での拡大・進展により、交通事故による死者数は年々増加している。この状況を打開するため、国連では2010年3月に「交通安全のための行動の10年」が採択され、正式に宣言されている。

こうした、全世界的な「交通事故防止」への取組みの機運の高まりを受け、ISO (International Organization for Standardization : 国際標準化機構) から、ISO 39001 : 道路交通安全マネジメントシステムが2012年10月に発行された。

ISO 39001 は、我が国において現在約90社が認証を取得しており、順調に普及しているといえる。今般、独立行政法人 自動車事故対策機構 (NASVA : National Agency for Automotive Safety and Victims' Aid、以下「NASVA」) を中心とした関係機関が、ISO 39001 の発展形といえる「N-RTS マネジメントシステム (以下「N-RTS MS」)」を策定し、認定機関¹である公益財団法人 日本適合性認定協会 (以下「JAB」) が認定機関²からの認定申請受付を2014年12月より開始することとなった。

そこで、本稿では企業の管理者向けに、自動車事故防止対策の参考としていただく目的で、以下の項目に従い「N-RTS MS」について紹介していく。なお、本稿執筆にあたり、独立行政法人 自動車事故対策機構からは各資料の提供など、全面的な支援をいただいている。

1. ISO 39001 : 道路交通安全マネジメントシステムとは
2. N-RTS MS 策定の背景
3. N-RTS MS で何が変わるのか
4. おわりに (ISO 39001 および N-RTS MS に対する期待)

¹ 認定機関の力量を審査し、認定する機関

² ISO 取得希望組織の申請を受け、審査認証を与える機関

1. ISO 39001：道路交通安全マネジメントシステムとは

ISO は、「International Organization for Standardization：国際標準化機構」の略称である。民間の自主的な活動により全産業分野（電気及び電子分野を除く）を対象とした規格を作成し各国の代表的な標準化機関から成る国際標準化機関であり、本部をジュネーブに置いている。

「規格」は、「製品規格」と「システム規格」に大別できる。「製品規格」としては、例としてボルトやナット、フィルム、非常口の表示などがあげられる。一方、「システム規格」としては、「品質マネジメントシステム（ISO 9001）」、「環境マネジメントシステム（ISO 14001）」、「情報セキュリティマネジメントシステム（ISO/IEC 27001）」などが有名である。ここで、「マネジメント」とは「経営管理」のことであり、上記のようなマネジメントシステムを利用して体制を整備し、組織力を高めて求める成果（品質、環境、情報セキュリティなど）を達成していくこととなる。

この求める成果を「道路交通安全」にしたものが、ISO 39001：道路交通安全マネジメントシステム（以下「ISO 39001」）である（図1）。

<p>ISO39001 の概要</p> <p>規格名</p> <p>ISO39001:2012 Road Traffic Safety (RTS) management systems -Requirements with guidance for use</p> <p>道路交通安全 (RTS) マネジメントシステム (要求事項及び利用の手引き)</p> <p>発行日</p> <p>2012年10月1日</p> <p>NASVA が、国内審議委員会事務局を務める</p> <p>規格の意図</p> <p>道路交通事故による死亡者及び重傷者をゼロにする</p>

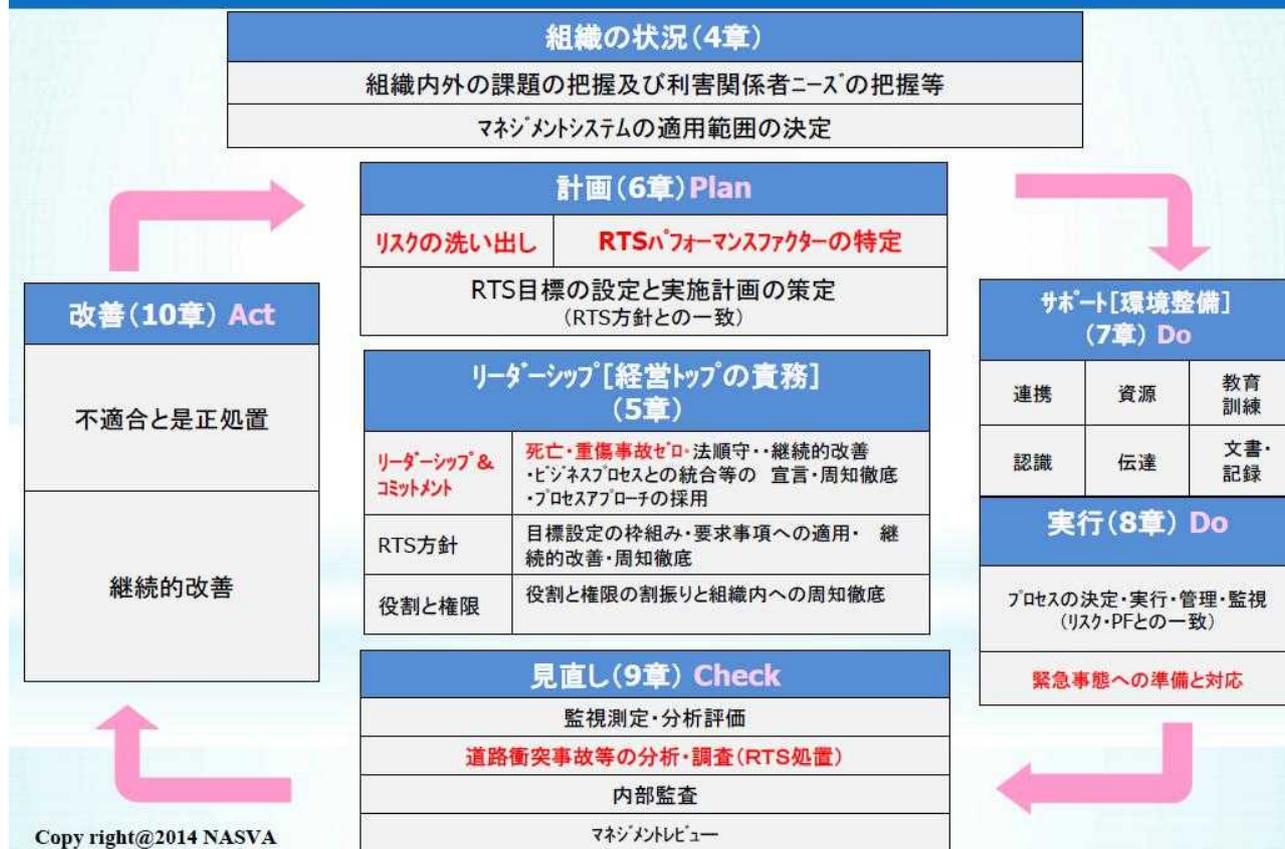
図1 ISO 39001 の概要³

ISO 39001 は、一般的なマネジメントシステムと同様に「計画 (Plan)」、「実行 (Do)」、「見直し (Check)」、「改善 (Act)」のPDCA サイクルがベースとなっている（図2）。ISO 39001 の最も特徴的な部分は、計画（6章）にある「RTS⁴パフォーマンスファクターの特定」である。

³ NASVA .“ ISO 39001 に関する追加要求事項 『N-RTS マネジメントシステム』と最新動向について ”, 2014年10月15日開催 リスクマネジメントセミナー「ISO 39001 最新動向と認証取得による効果について」資料, p.2 を元に当社作成

⁴ RTS : Road Traffic Safety の略

ISO 39001の構造



Copy right@2014 NASVA

図2 ISO 39001の構造⁵

「パフォーマンスファクター」とは、取組み (Action) および成果 (Performance) を因子 (Factor) に分解したものである。道路交通安全 (RTS) の取組みおよび成果を整理し評価するために、ISO 39001 では3種類の RTS パフォーマンスファクターを用意している。RTS パフォーマンスファクターは、最終安全成果ファクター (成果の指標 = 死亡・重傷者の数など)、中間安全成果ファクター (交通安全を高める要素、安全の取組み度合いの尺度 = シートベルトの装着率など)、リスク曝露ファクター (リスクにさらされる量 = 走行距離など) に整理されている。これらを要求事項とすることで、事業者には各種データの収集、分析、評価を求めている。

我が国における自動車事故防止活動では、成果を「見える化」するために、例えば「事故件数」、「ヒヤリハット件数」、「エコドライブ活動における燃料消費量」などを数値として把握し、計画の策定や定期的チェック時に役立てることが古くから行われてきた。従来のマネジメントシステム (ISO 9001、ISO 14001) ではこの様な「因子に基づいた数値化」は規定されていない考え方であり、我が国における自動車事故防止と同じ手法が ISO に取り入れられているという点で、ISO 39001 は画期的といえる。

⁵ NASVA .“ ISO 39001 に関する追加要求事項 『N-RTS マネジメントシステム』と最新動向について”, 2014年10月15日開催 リスクマネジメントセミナー「ISO 39001 最新動向と認証取得による効果について」資料, p.4

2. N-RTS MS 策定の背景

以上見てきたように ISO 39001 は、今までは自動車事故防止活動に熱心な一部企業で実施していた「PDCA サイクルでの取り組み」、「取り組み指標の数値管理」を「標準化」し、「各事業者で使えるようにした」という点では非常に意義深い。我が国では既に 90 社を超える企業が ISO 39001 の認証を取得しており、順調に受け入れられていることから裏付けられている。

しかし、ISO 39001 は国際規格であるが故の課題があった。

道路交通安全をめぐる環境（法規制、インフラ、人々の意識など道路交通安全に向けた取り組みの程度）は国際間で大きな格差がある。ISO 39001 は、道路交通事故発生状況が深刻な低所得国の組織に多く適用してもらえるように極めて柔軟（抽象的、自由度が高い）な記述になっている。以下に例を示す。

【例 1】適用除外（適用範囲）

ISO 39001：2012 規格の箇条 1 に、「...要求事項のいずれかが適用不能な場合には、当該要求事項の除外を考慮することができる」⁶と記載されている。日本で適用する場合には「適用除外」は考え難い。余談であるが、国際会議にて日本はこの条項の削除を最後まで主張したが低所得国の組織での適用を考慮し残された。ただし、一部の国からは日本の意見への支持があり、今後の検討課題になっている。

【例 2】アルコール管理

ISO 39001：2012 規格の箇条 6.3 には、「疲労，注意散漫，アルコール及び薬物を特に考慮した，運転者の適格性」⁷と記載されているのみであり、酒気帯びを確認する方法や呼気中濃度に関する基準などは具体的に規格では定めていない。

一方、我が国の交通安全に関する法制度（道路交通法、貨物自動車運送事業法、道路運送法ほか）は、例えば安全運転管理者制度、運行管理者制度、またはアルコールの呼気中濃度に関する基準等について詳細に定めており、世界的に見ても最も進んだものとなっている。

したがって、道路交通安全の先進国である我が国で ISO 39001 を運用するには、適切なマネジメントシステムの構築が確実に図られるよう、その要求事項に加えて運輸事業者を中心に培ってきた道路交通安全に効果的な取り組みを踏まえた追加要求事項を定め、より高度な安全に向けた活動を求めていく必要がある。

このような課題を解決すべく誕生したのが N-RTS MS である。N-RTS MS は、ISO 39001 の運用を担うことが期待される主要機関が NASVA を中心に「N-RTSMS 認定・認証スキーム勉強会」を開催し構築された（図 3）。なお、冒頭の「N-」は、Nippon の N のことであり、文字通り「日本流」道路交通安全マネジメントシステムを世界に発信するという意気込みがうかがえる。

また、もうひとつの課題として、現状では「認証機関（ISO 認証取得希望組織に対し、審査し認証する機関）」によるプライベート認証となっており、それぞれの審査のレベルが各認証機関に委ねられている状況となっている。結果として、各認証機関はそれぞれの基準に従って認証をしていくものの、その審査について

⁶ 一般財団法人 日本規格協会「道路交通安全(RTS)マネジメントシステム - 要求事項及び利用の手引」, 一般財団法人 日本規格協会 出版事業部, 第 1 版, 2012, 37p, p.1

⁷ 一般財団法人 日本規格協会「道路交通安全(RTS)マネジメントシステム - 要求事項及び利用の手引」, 一般財団法人 日本規格協会 出版事業部, 第 1 版, 2012, 37p, p.10

一定レベルの担保がされない可能性があった。そのため、JAB を認定機関とする ISO 39001 及び N-RTS MS の認定スキームを同時に立ち上げることになった。

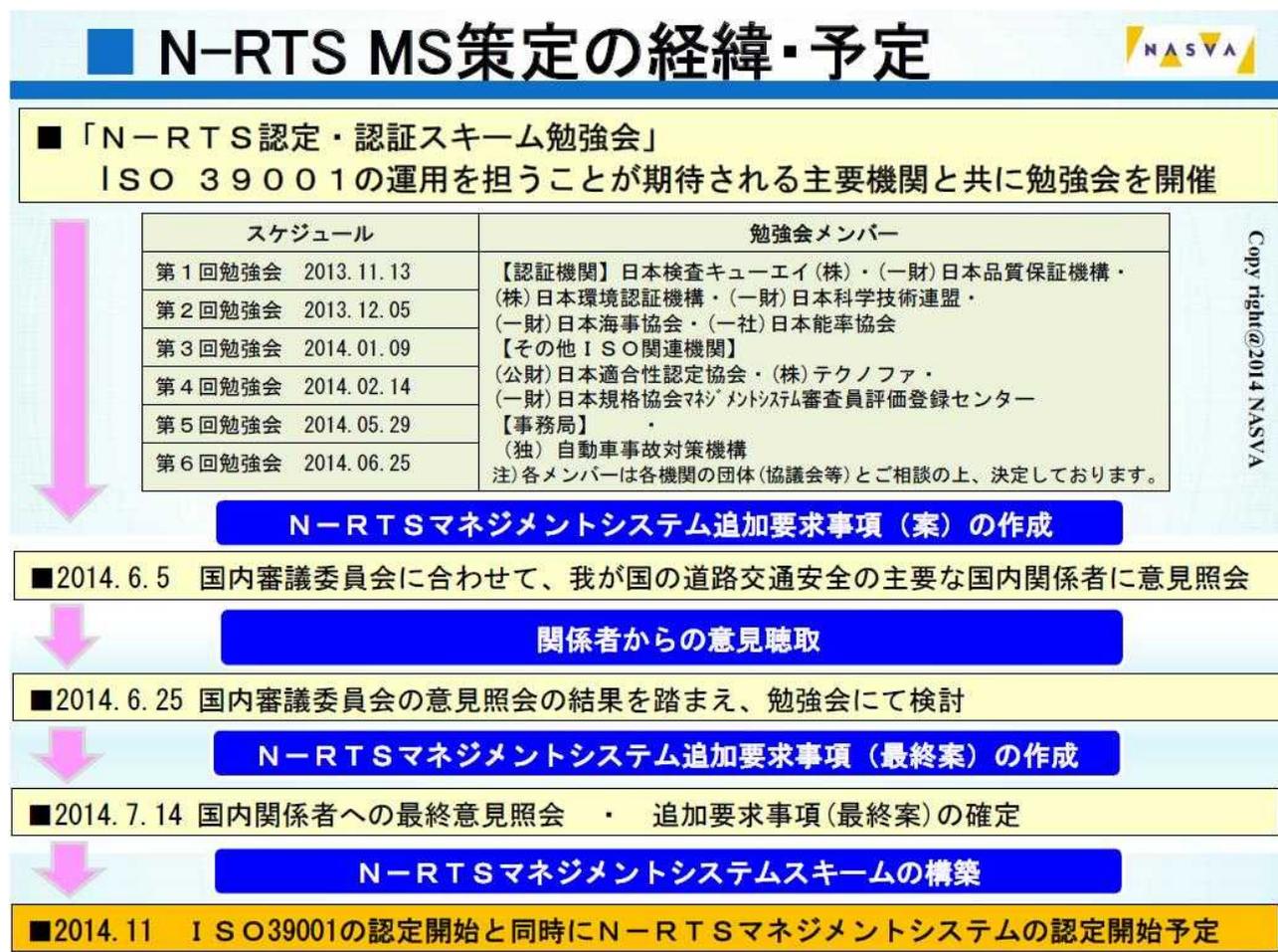


図3 N-RTS MS 策定の経緯・予定⁸

3. N-RTS MS で何がかわるのか

今般の N-RTS MS の導入によって、従来の ISO 39001 自体は変更となるわけではない。国際規格としての ISO 39001 の位置づけは何ら変わらない。希望する組織は ISO 39001 だけの認証を取得することもできるし、現在 ISO 39001 を取得している組織が、ISO 39001 (N-RTS MS) の認証を取得しなおさなければならないというわけではない。

整理すると、N-RTS MS は ISO 39001 のオプションであり、以下のような形式が考えられる。

- ・ ISO 39001 のみ認証取得
- ・ ISO 39001 および N-RTS MS を同時に認証取得
- ・ ISO 39001 を認証取得している企業が追加で N-RTS MS を認証取得

⁸ NASVA .“ ISO 39001 に関する追加要求事項 『N-RTS マネジメントシステム』と最新動向について ”, 2014年10月15日開催 リスクマネジメントセミナー「ISO 39001 最新動向と認証取得による効果について」資料, p.12

なお、N-RTS MS のみ認証取得というものはない。NASVA では、N-RTS MS を「二階建て」の図で説明している（図4）。

さらに、N-RTS MS は「自ら車両を運行する組織」を対象としており、ISO 39001 の適用範囲である「自動車・自動車部品の設計・製造・保守・検査にかかわる組織」や「道路の設計・施工・運用・保守にかかわる組織」は対象外となる。

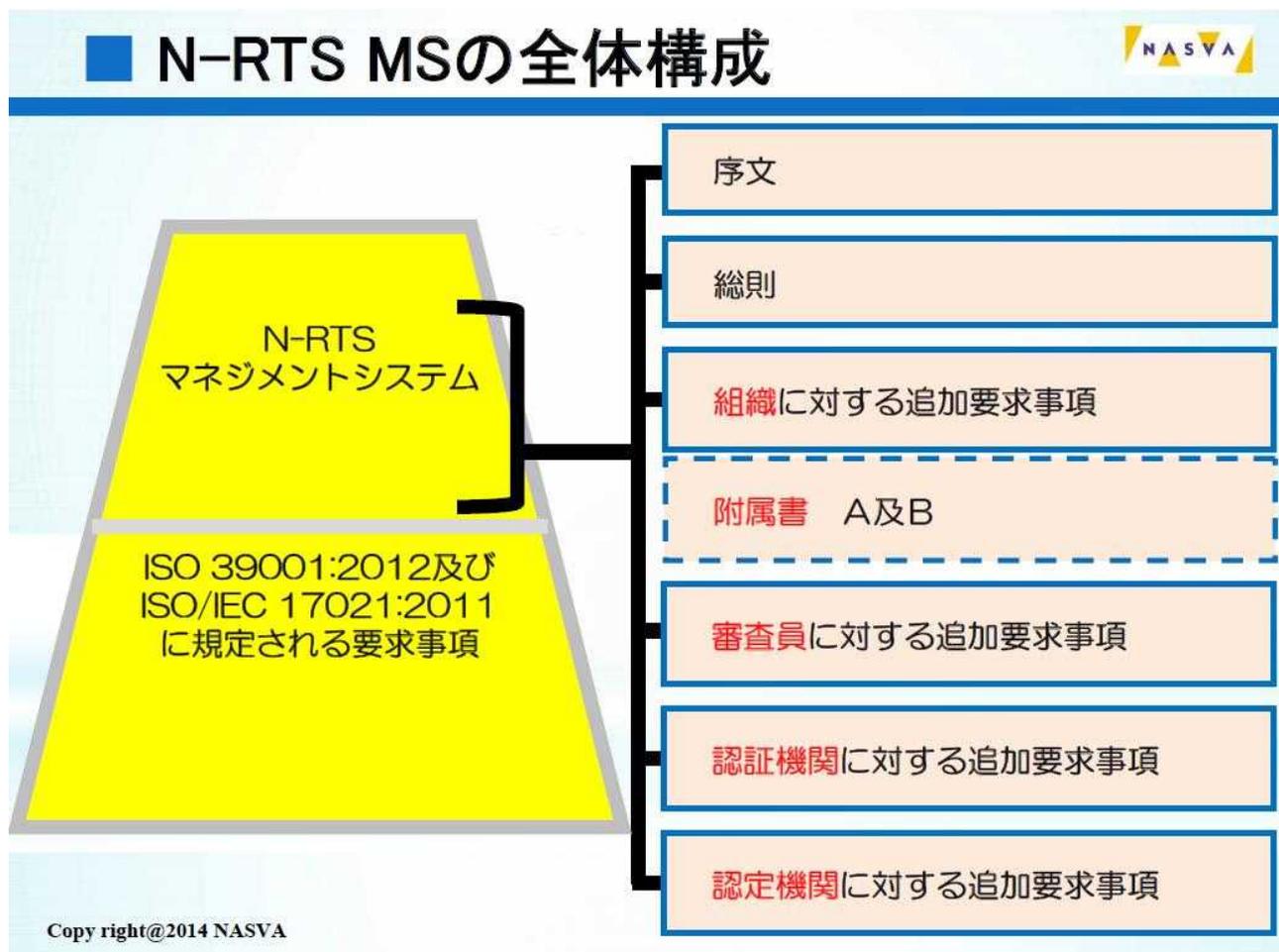


図4 N-RTS MS の全体構成⁹

N-RTS MS 導入による変更点は以下のとおりである。

(1) 認定機関 JAB による認証機関の認定

N-RTS MS では、認定機関 JAB が各「認証機関」を審査することにより、審査および審査員の力量を高いレベルに保つ仕組みとしている。（図5）

⁹ NASVA .“ ISO 39001 に関する追加要求事項 『N-RTS マネジメントシステム』と最新動向について ”, 2014年10月15日開催 リスクマネジメントセミナー「ISO 39001 最新動向と認証取得による効果について」資料, p.14

運行管理プロセスに対する技術的要求事項

【附属書 B】は、運行管理プロセスに対する技術的要求事項が定められている。RTS パフォーマンスファクターの「中間安全成果ファクター」の10項目に関連して、我が国の法制および運送事業者の自動車事故防止の実情を勘案し、実施すべき項目を「必須」と「推奨」に整理したものとなっている。

一例として、「アルコール管理」について見てみよう。ISO 39001 での記述は「疲労，注意散漫，アルコール及び薬物を特に考慮した，運転者の適格性」¹¹と、低所得国でも適用可能なように抽象的に記述がなされている。【附属書 B】では具体的な安全対策と基準を明確にし、「必須」と「推奨」に整理している（表1）。

表1 【附属書 B】の例（アルコール管理）¹²

【附属書 B】より抜粋 5-3 アルコール管理	
運転者が酒気を帯びていないことを確認するための、対面又はそれに準じる方法による管理方策の設定 (酒気を帯びている場合は、運転させないことを含む。)	必須
上記の管理方策の証拠としての文書化された情報の保持	必須
上記の管理方策として、一部の運転について、アルコール検査機器による管理の実施	推奨
上記の管理方策として、すべての運転手について、アルコール検査機器による管理の実施	推奨
上記、のアルコール検査機器を常時有効に保持する管理の実施	推奨
運転者に対して、飲酒運転の危険性に関する正確な知識を与える教育の定期的な実施	推奨

このように、「中間安全成果ファクター」の10項目を細部にわたり整理しており、自動車事故防止に取り組む企業が取るべき具体的な「安全施策」となる位置づけである。

なお、NASVA でも「取り組むべき項目のチェックリスト」としての活用も想定しているとのことである。

適合宣言書

組織は、【附属書 A】および【附属書 B】に基づいて「適合宣言書」を作成して道路交通安全に向けた取り組みをコミットすることが求められている。必須項目については具体的な取組みの内容又は手順、そして推奨項目については適用 / 不適用の別と適用の場合の具体的な取組みの内容又は手順、不適用の場合の不適用とした理由を記載する。この適用宣言書は定期的に見直され、組織の取り組みを広げ深めることで道路交通安全の継続的改善の主要な取組みとみなすことができるものである。

(3) 審査員に対する追加要求事項

審査員に対しては、要員認証機関による審査員登録又は認定機関により N-RTS MS の認定を受けた認

¹¹一般財団法人 日本規格協会，道路交通安全(RTS)マネジメントシステム - 要求事項及び利用の手引，一般財団法人 日本規格協会 出版事業部，第1版，2012，37p，p.10

¹² NASVA .“ ISO 39001 に関する追加要求事項 『N-RTS マネジメントシステム』と最新動向について” 附属書 B，2014年10月15日開催 リスクマネジメントセミナー「ISO 39001 最新動向と認証取得による効果について」資料，p.3 を元に当社作成

証機関に認定された審査員であることに加えて、道路交通安全に関する実務経験や「運行管理者基礎講習」、「運行管理者一般講習」の修了を求めている。

(4) 運輸安全マネジメント制度との関係

運輸安全マネジメント制度は、運輸事業者（貨物運送・旅客運送）に法的に求められているもので、2006年10月にスタートした。この制度では、運輸事業者は安全性の向上のために、経営トップから現場の運転手まで一丸となって、自社に合った安全管理体制を構築し、改善していくことが求められている。この制度は、ISO 9001をベースに構成されており、PDCAサイクルや内部監査、マネジメントレビューなどISO 39001と極めて似た構成となっている。前述のとおり、N-RTS MSにより「要求事項の追加」による具体的な取組みの「見える化」が進み、さらに親和性が高まったといえる。運輸事業者は、N-RTS MSに取り組むことにより、運輸安全マネジメントにて要求される項目もクリアしていくことが可能となる。

4. おわりに（ISO 39001 および N-RTS MS に対する期待）

以上、N-RTS MS の概要について見てきた。その内容は、ISO 39001 の実効性をさらに上げるものであり、我が国における ISO 39001 普及のさらなる後押しをするものとなっている。

「ISO マネジメントシステム」とは、組織が課題を解決したり、目標を達成するために長年にかけて多くの人々が洗練し磨き上げてきた手法であり、人類共通の財産であるといえる。その要求事項の文章を読むと無駄な記述がなく必要最低限の文言で構成されており、使われている用語も検討され練りこまれている。ISO 9001、ISO 14001 他 ISO を、全世界で多くの組織が取得し、「課題解決」「目標達成」に活用されていることがなによりの証左といえる。ISO 39001 も、今後順調に発展していくことが期待される。

一方、「ISO マネジメントシステム」で常に課題となるのは、その「適合性」と「有効性」のバランスである。「適合性」とは、「ISO マネジメントシステム」の要求事項に「適合しているか」であり、「有効性」はその目的に対し「有効に機能しているか」である。「ISO マネジメントシステム」は、ともすると「適合性」に注目がいきがちであり「有効性」がおざなりになるケースも多々ある。

今般 NASVA がリリースした「N-RTS MS」は、ISO 39001 の「有効性」をさらに高めるための一つの解であり、今後の我が国における事業者の自動車事故防止への取組みの指針のひとつとなると考えられる。

当社では、ISO 39001 の認証取得コンサルティングを数十社に対し既に実施してきており、各企業の自動車事故防止対策の一助としている。今後は、N-RTS MS も含んだコンサルティングを実施していく予定である。本稿により、ISO 39001 および N-RTS MS について、さらに詳細を知りたい企業におかれては遠慮なく問い合わせいただきたい。

最後に、本稿執筆にあたり、独立行政法人 自動車事故対策機構から多大なる支援をいただいた。この場をかりてお礼を申し上げる。

参考文献

- 独立行政法人 自動車事故対策機構 (NASVA) セミナー資料「ISO39001に関する追加要求事項『N-RTS マネジメントシステム』と最新動向について」
- 独立行政法人 自動車事故対策機構 N-RTSMS 立ち上げ記念講演会資料
- 独立行政法人 自動車事故対策機構 ISO39001:2012 道路交通安全マネジメントシステムに関する追加要求事項 (N-RTS マネジメントシステム)
- 入口秀俊・江波戸 啓之著 ISO39001 道路交通安全マネジメントシステム認証取得がわかる
- 中條 武志監修、独立行政法人自動車事故対策機構 編、江波戸啓之・梶浦 勉・木下 典男・永井 勝典 著
ISO39001 : 2012 道路交通安全マネジメントシステム 日本語版と解説

執筆者紹介

竹村 公一 Koichi Takemura

自動車リスクコンサルティング本部

企画開発部長

日本交通心理学会認定 交通心理士

専門は運輸安全マネジメントおよびISO マネジメントシステムを用いた自動車事故防止コンサルティング全般

損保ジャパン日本興亜リスクマネジメントについて

損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社は、損保ジャパン日本興亜グループのリスクコンサルティング会社です。全社的リスクマネジメント (ERM)、事業継続 (BCM・BCP)、火災・爆発事故、自然災害、CSR・環境、セキュリティ、製造物責任 (PL)、労働災害、医療・介護安全および自動車事故防止などに関するコンサルティング・サービスを提供しています。

詳しくは、損保ジャパン日本興亜リスクマネジメントのウェブサイト (<http://www.sjnk-rm.co.jp/>) をご覧ください。

本レポートに関するお問い合わせ先

損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社

自動車リスクコンサルティング本部 企画開発部

〒160-0023 東京都新宿区西新宿 1-24-1 エステック情報ビル

TEL : 03-3349-5436 (直通)